

公募等実施事項報告書（資金分配団体）

事業名: 近畿圏におかえる生活支援助成事業
資金分配団体: 公益財団法人 信賴資本財団
実行団体数: 15団体
実施時期: 2021年3月～2022年3月
事業対象地域: 滋賀県、京都府、奈良県、兵庫県、大阪府、和歌山県
 生活困窮や精神的不安状態の人・孤立状態の人・
事業対象者: 働きづらさを抱えている人・雇用の創出、維持に関わる事業者

Version 1.0
日付: 2021年7月1日

I. 公募～選定の結果

単位：件

選定予定件数-計画	申請事業数-実数	申請団体数-実数	選定事業数-実数	選定団体数-実数
10～12	21	21	15	15

II. 公募プロセス/実行団体の募集

募集の告知期間 ※告知開始～募集受付開始 (単位：日)	募集の受付期間 (単位：日)	募集の告知媒体の種類							
5	26	<input checked="" type="checkbox"/>	HP	<input checked="" type="checkbox"/>	SNS	<input type="checkbox"/>	チラシ	<input checked="" type="checkbox"/>	関連組織を通じた広報
		<input type="checkbox"/>	プレスリリース	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	的な方法（会場での募集説明会開催、YouTubeへの説明動画アップロード等）			
実行団体の募集で工夫したこと、よかったこと コロナ禍の中、感染予防の観点から、実行団体募集説明会は4月8日の1回のみで開催となったが、事前に募集説明の詳細動画をYouTubeにアップロードし、当財団ウェブサイトやSNS等で告知を行い、また各地に居る当財団社会事業塾卒業生やフェロー、その他の関係者など、様々な方から多くの団体にお声がけをいただいた。									
実行団体の募集の課題 2020年度末に事業が決定したため、事業実施期間を可能な限り長めにとりたいと考えたと募集期間をあまりとれない状況であった。途中で募集期間を延期し、26日間の募集期間は取れたが、1ヶ月程度の募集期間は必要であると感じた。									
公募に申請した団体の情報を、募集終了時に Web サイト上で公表しましたか。対応状況の詳細と合わせて記載ください。 はい https://shinrai.or.jp/news/news-1428/									

III. 公募プロセス/申請団体の審査

単位：人

審査委員の人数 (合計)	内訳:外部委員	内訳:内部委員
7	3	4

審査の過程で第三者の意見聴取等、専門的な意見をどのように取り入れましたか。 白波瀬 達也 関西学院大学 人間福祉学部 准教授 須藤 シンジ NPO法人ピープルデザイン研究所 ファウンダー 武田 知記 社会福祉法人京都府社会福祉協議会事務局長 以上3名の立場が違う外部の専門家に、申請団体の事業内容及び資金計画につき、それぞれの専門的な見地から当助成事業の目的に合致しているか、計画の妥当性や事業の継続性について助言を頂いた。
審査を行う者の利益相反の防止措置はどのように行いましたか。 申請団体の情報に基づいて、事前にヒアリングを行い、利益相反がない審査員の選定を行った。
申請団体のコンプライアンス/ガバナンス体制の確認をどのように行いましたか。 規定類の公開状態をWeb及びオンライン面談で確認、不足する部分については、管理の実態を面談の中で確認した上、規定への落とし込みの予定を確認した。
申請団体との面談(必要に応じて現地調査)はどのように実施しましたか。 新型コロナの状況下、直接会うことが難しかったため、ZOOMを活用し、オンライン面談を2～3回実施した。

申請団体の審査で工夫したこと、よかったこと	
申請団体とオンライン面談の上、各事業のポイントなどを事前に整理し、審査員に事業計画書及び資金計画書以外の審査材料提供を行った。その上で各審査員に各団体の事業課題を指摘して頂いた後、評価をいただいた。 全く違った立場から福祉に関わる方々を審査員としたため、多様な視点で団体やその事業を審査することができた。	
申請団体の審査で感じた課題	
社会状況下、やむを得ないとはいえ、本来なら現場を訪問して採択したかった。 実行団体の多くは基盤が弱いため、緊急コロナ枠の場合、緊急対応事業とその後の事業持続可能性の両立をどう考えるか、判断するには審査にかかる時間が足りないという点が課題となった。	

IV. 公募の設計/申請団体数・実行団体の事業内容

(申請団体数) 実行団体選定予定件数に対して申請団体数は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通り	当財団が、社会事業塾や無利子融資、助成を通じて多くの社会起業家と信頼関係を構築、継続してきたとが、短期間に一定数の申請が集まった要因と考えている。
(申請団体の事業内容) 設定した社会課題の解決に対して、選定した実行団体の事業内容（目標、対象者、地域、活動、金額、規模等）は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通りだった	コロナ禍による生活困窮者、コロナ禍によりさらに厳しい状況になった障がい者、多様な支援を必要としている高齢者、子育ての悩みを深めている親、孤独を感じている若者、行き場のない子供など、想定していた社会課題に解決にあたっての活動実績を持っている団体が多かった。地域については、二府四県（大阪・京都・滋賀・兵庫・奈良・和歌山）からまんべんなく申請があった。設立準備期間を含め15年程社会事業に向き合ってきた当財団の経験値や近畿圏においてもまた蓄積した関係性があるという点が、想定通りだった要因と考えている。

V. 選定結果の通知及び公開の状況

(選定結果の通知) 実行団体に選定しなかった申請団体に対し、その理由と改善すべき点を示しましたか。	
はい	採択に至らなかった申請団体には、各々に不採択理由を記述した書面を送付した。
(選定結果の公開) 選定結果について、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://shinrai.or.jp/news/news-885/
(規定類の公開) ガバナンス・コンプライアンス体制に関する規程類を、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://shinrai.or.jp/about/public_information/
(人件費水準の公開) 経費に人件費が含まれる場合、当該人件費の水準をwebサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://shinrai.or.jp/wp-content/uploads/2021/07/25kyuuvokitei.pdf

VI. 公募の過程に伴う事業再検討結果（事前評価）

課題の分析（ニーズの分析）	
課題の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分	
変化なし	
事業対象の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分	
変化なし	
事業設計の分析（セオリーの分析）	
事業設定の妥当性：助成申請時に想定していた事業設定に対し、変更が発生した部分	
申請時の事業に、行き場を失った人の子供や大人の居場所づくり、増加する子どもの虐待を防止するための手法普及、コロナ患者の往診という3点を加えた。	

見直し後の事業目標 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態
<p>①生活困窮状態の人が食料や生活用品を得て、安心したり将来に希望がみえるようになる。</p> <p>②孤立状態の人がケアの専門家（介護ヘルパーやカウンセラー等）や近い境遇の人とのコミュニケーションを、オンラインや感染症対策がなされた場でとることで、精神的な安定を得られる。時に生きづらさを抱えた人の居場所になる。</p> <p>③不安定な労働環境の人、働きづらさを抱えている人への能力開発、就労支援や協力企業等へのマッチングにより、雇用が維持・創出される。</p> <p>④増加する子どもの虐待を防止するための手法を普及する。</p> <p>⑤コロナ患者が訪問診療を受けられる。</p>	<p>①相談件数、食料・衛生用品・生活用品等の提供件数、当事者の生活状況や精神的な変化</p> <p>②相談件数、相談手法の開発、居場所の創出・機能強化、当事者の生活状況や精神的な変化</p> <p>③相談件数・能力開発・就労支援人数・就労したことによる当事者の変化</p> <p>④虐待防止手法無料提供対象者数、手法を学んだことによる当事者の変化</p> <p>⑤往診した患者数、非常時の往診医療体制ノウハウの蓄積</p>	<p>いずれも相談やコミュニケーション回数、提供人数などは定量収集、相談やケアによる変化はインタビューや観察、居場所については現場観察と利用者インタビュー</p>	<p>①相談件数2000件、食料・衛生用品・生活用品の提供件数2000件、精神的な変化については、安心感を得て次の行動を起こせる。</p> <p>②専門家による相談件数600件、居場所の創出や機能強化については、活発な稼働や貢献状態が得られる。精神的な変化は、安心感を得られ具体的な次の行動を起こせる。</p> <p>③相談件数200件、能力開発・就労支援人数60名、就労人数20名、当事者の変化は、収入やつながり、自尊心を得られる。</p> <p>④虐待防止手法無料提供数1000件、当事者の変化は、受講者が安定した気持ちで子育てに向かえるようになる。</p> <p>⑤往診患者数150人、非常時の往診医療体制ノウハウの蓄積が明文化できる。</p>

見直し後の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び その目安とする指標（※指標については設定可能であれば、で構いません）

今回の事業実行を通じた目標	目標値/目標状態
<p>・近畿圏で生活困窮状態になった人々が、生活に必要な食料や物資、居場所を得られる、また各個人の状況に応じて精神的なケアや就労のための能力開発、信頼できる人間関係の構築などの必要なサポートを受けられる機会が継続的に確保されている。</p> <p>・課題を抱えた人がICTや感染予防により支え合える環境が確保されている。</p> <p>・これらを実現するための実行団体と支援者（地域住民や団体、企業、自治体）との関係性醸成が開始されたり深まったりしている。</p>	

VII. 広報実績（公募関連以外）

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	今後、いくつかの実行団体がラジオやテレビ、新聞の取材を受ける予定。
広報制作物等	無	今後、当財団ウェブサイトに全実行団体と伴走支援者のインタビュー順次掲載を予定。
報告書等	無	

VIII. ガバナンス・コンプライアンスの確認

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的に開催されていますか。	はい	
6. 実行団体に規程類の整備について説明をしましたか。	はい	